農業情報学会３６年の歩み

１．学会の設立経緯および理念

本会は 1989 年 8 月に「農業情報利用研究会」として発足し，13 年後の 2002 年 8 月には「農業情報学会」へ名称変更を行うと共に新体制に移行した．その 20 年後の 2022 年 10 月には，さらなる発展を目指して，本会は「一般社団法人農業情報学会」として法人登記を行い，新たな段階に入り，本年 36 周年を迎える．

研究会創設後最初の農業情報パソコン通信大会(1990 年 2 月 3～4 日・土浦市民会館)

本会定款では，「農林水産分野における情報科学及び情報技術の進歩発展と学術の推進を図り，農林水産業及び食料食品産業を含む農林水産関連産業及び農山漁村の情報利用の普及を促進する」と定めている．こうした目的を時代の要請に応じて実現するため，現在 13 部会を設置している．このような幅広い学術分野の Hub 機能を果たすことも本会の重要な役割といえる．

２．この 10 年間の主な活動内容

１）学会誌および書籍の刊行

本会は，学会誌「農業情報研究」と共に学会編の書籍発刊を行い研究成果の社会還元に務めてきた．「農業情報研究」は，2005 年 9 月以降，J-Stage による投稿・査読と完全オンラインジャーナルへ移行し，最新号も含めて 500 本以上の論文を完全無料公開としている．さらに，2014 年 8 月には本会創立 25 周年記念出版として「スマート農業－イノベーションとサスティナビリティー」，2019 年 5 月には創立 30 周年を記念として「新スマート農業 －進化する農業情報利用－」をそれぞれ刊行している．

２）研究大会シンポジウムの開催

過去 5 年間の研究大会シンポジウムでは下記の幅広いテーマを取り上げており，本会の領域の広さを示している．2019 年：新スマート農業 -進化する農業情報利用，2020 年：データ駆動型ス

マート農業の最新動向，2021 年：ポスト COVID-19 時代に向けた農村ビジネスの変革 —ビッグデータ，AI，5G，IoT/WoT—，2022 年：情報分野から見た農業情報学，2023 年：農学分野における IoT・AI を中心とした DX 人材の実践的スペシャリストに求められる能力とは？，2024 年：スマート技術が可能にする環境配慮型農業生産．また，同年には，本会主導で国際学会 APFITA 大会をつくば市で開催し，データ駆動型社会における持続可能な農業生産を起点とするフードシステムのフロンティアと題するシンポジウムを開催した．

３．今後の展望

近年、生成 AI をはじめとするデジタル科学技術が急速に進歩し，数年前には想定できなかったスピードで社会のあらゆる面でデジタル革命が進行しつつある．農業においてもデジタル技術の重要性が広く認識され，2023 年には「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律」が施行された．情報に関する科学技術の重要性が高まっており，デジタル農業へのさらなる発展の機会が広がると共に，それに伴う新たな課題やリスクの懸念も指摘さている．本会への期待と共に社会的責任も強まっており，研究成果の実践性を保持しつつ国内外のステークホルダーや学会との連携・協力をさらに強化し，国際的な視点から農林水産分野における情報科技術の進歩発展の推進をさらに加速することが求められている．（南石晃明）

APFITA2024（14th International Conference of Asia-Pacific Federation for Information Technology in Agriculture)での集合写真(2024 年 11 月 6～8 日・つくば国際会議場)：参加者はアジア圏を中心に 10 カ国で計 212 名，基調講演（3 名），2 つの特別セッション，一般発表（136 件）．データ駆動アグリフードシステムの国際標準化，国際アグリテックスタートアップ，農業情報関連の研究成果の発表が行われた．